

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金
【プロフェッショナル人材事業型】）の
交付対象事業の決定（令和7年度第1回）について

令和7年4月9日
内閣府地方創生推進事務局

第2世代交付金【プロフェッショナル人材事業型】の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

1. 趣旨・対象事業

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しする。

第2世代交付金【プロフェッショナル人材事業型】では、道府県が、地域企業の経営力向上・競争力強化に資することを目的に行う、プロフェッショナル人材事業を支援する。

2. 交付対象事業

交付対象事業数及び採択額は以下のとおりである。また、道府県別交付対象事業の一覧は別紙のとおりである。

申請区分	交付対象事業数（件）	採択額（億円）
新規	1	0.4
継続	44	16.6
合計	45	17.0

(別紙)

第2世代交付金【プロフェッショナル人材事業型】交付対象事業一覧

1. 新規事業分

都道府県	採択額（千円）
岡山県	42,913

2. 継続事業分

都道府県	採択額（千円）	都道府県	採択額（千円）
北海道	17,768	三重県	36,595
青森県	17,525	滋賀県	61,106
岩手県	19,983	京都府	59,238
宮城県	29,000	大阪府	43,780
秋田県	50,631	兵庫県	14,030
山形県	17,225	奈良県	43,284
福島県	41,555	和歌山県	55,641
茨城県	37,016	鳥取県	69,051
栃木県	28,656	島根県	31,788
群馬県	31,686	広島県	52,556
埼玉県	68,791	山口県	29,338
千葉県	45,992	徳島県	28,500
東京都	－	香川県	18,053
神奈川県	58,160	愛媛県	2,000
新潟県	－※	高知県	30,112
富山県	61,250	福岡県	31,038
石川県	89,525	佐賀県	23,034
福井県	23,355	長崎県	31,674
山梨県	15,403	熊本県	29,717
長野県	40,517	大分県	18,290
岐阜県	39,197	宮崎県	26,043
静岡県	78,000	鹿児島県	30,861
愛知県	44,006	沖縄県	34,493

※ 県の独自財源を活用して本事業と同様の事業を行う。